

第4章 よくある質問

Q1 需要増加ツールと生産増加ツールの違いは何ですか。

A. 需要増加ツールは最終需要の増加に対する波及効果分析を行い、生産増加ツールは中間投入・最終需要の区別をせず生産額の増加に対して波及効果分析を行います。例えば、タイヤ100万円分の最終需要発生と、タイヤ100万円分の生産発生では意味が異なります。

最終消費者(家計・輸出等)のタイヤの需要が増加した場合、需要増加ツールで分析可能ですが、タイヤの生産増加額のみ把握している場合、需要増加ツールでは分析出来ません。

タイヤの生産が増加したという情報だけでは、そのタイヤは「最終財(家計の購入等)」か、「中間財(車生産への利用等)」か分かりません。このような場合に、生産増加ツールが利用できます。

分析の際に集まっている資料(データ)によって、利用するツールを分けて分析してください。

Q2 生産誘発額の総合効果が、初期投資額である最終需要増加額を下回ってしまいました。これは何故ですか。

A. 波及の途中で県外流出が発生したためです。県内自給率が低い産業を中心に需要の増加額を設定すると、波及効果の大部分が県外で賄われてしまうため、県内の波及が少なくなってしまう、「初期投資額>総合効果」となる場合があります。

Q3 県内自給率を100%に設定したのに直接効果の算出の際に県外流出が発生しました。何故県外流出が発生するのでしょうか。

A. 購入者価格で入力された最終需要増加額を生産者価格に変換しているためです。例えば米の需要が発生した際、耕種農業の県内自給率を100%としても、米に対する商業・運輸マージンは全て県内で賄われているとは限りません。商業・運輸部門も県内で賄う場合、当該部門の県内自給率についても100%とする必要があります。

Q4 入力シートに小さい値を入力すると、部門別の結果が「0」と表示されてしまいます。小さな波及効果の結果を確認するためにはどのようにすればよいでしょうか。

A. 表示単位を変更することで小さな金額でも波及の結果が分かるようにしています。「円」から「億円」までの単位のうち、最も適切と思われる単位を選択してください。

Q5 ジャガイモの県内自給率を100%、人参の県内自給率を50%としたいのですが、2つの品目は産業連関表の部門では同じ「011 耕種農業」となってしまいます。それぞれの県内自給率を反映させる方法はないでしょうか。

A. ジャガイモと人参の分析を分けて行ってください。県内自給率が同じであれば、それぞれを単体で分析した場合、合計して分析した場合と結果が一致します。分析ツールは通常の分析を簡易に行うため、異なる県内自給率に対応した形式を採用していませんが、それぞれを分けて分析することで反映可能となります。

Q6 建物建設における経済波及効果分析で注意が必要な点は、どのようなものがありますか。

- A. 建設する際に発生する費用として「用地の取得」がありますが、土地の取得は所有権の移転に過ぎず、生産活動ではないため経済波及効果分析の対象外となっています。一方、宅地として活用可能な状態にするための「土地造成」は「419 その他の土木建設」に含まれます。

Q7 イベント開催に伴う経済波及効果分析で注意が必要な点は、どのようなものがありますか。

- A. イベント等の分析を行う際には、「一人当たり消費額×来場者」によって全体の消費額を求めることがあります。一人当たり消費額をアンケート等で調査する際には、夫婦や家族等、支払元の財布をまとめていることがあるため、注意が必要です。アンケートによる消費額の結果をそのまま利用せず、一人当たり消費額を算出した上で、分析に利用する必要があります。

Q8 今まで存在していた需要が無くなった事による「負の経済波及効果」はどのように分析すればよいでしょうか。

- A. 一定の前提を置いて分析を行っているため、いくつかの分析方法が考えられます。詳細な分析を行うためには、投入構造の変化等を考慮し、取引基本表や逆行列係数表そのものを新しく作成するといった方法が考えられますが、基礎データの入手や推計などが困難であることから推奨していません。

なお、ここでは「【変化前の経済波及効果】－【変化後の経済波及効果】」によって、本来得られる経済効果が得られなかったことによる経済損失を求めることを推奨しています。

例として、今まで100万円の最終需要の増加があったものの、需要の減少により最終需要の増加が50万円まで減ってしまったとします。

100万円及び50万円の最終需要の増加によって生じていた経済波及効果をそれぞれ分析すると、120万円、60万円となっていた時、経済損失は「60万円(120万円－60万円)」となります。